

第146回 地元企業動向調査結果【2010年10～12月期】

～『景況感（全産業）は前年比、前期比とも改善』～

概要

2010年10～12月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は、全産業で前年比DI、前期比DIとも改善。改善傾向は一進一退の動きを見せている。

企業（自社）の経営状況をみると、売上高DIが前年比、前期比とも改善。ただ、2009年度以降の持ち直しの動きも頭打ちとなっている。

2011年1～3月期の県内企業の景況感は、前期（10～12月期）に比してほぼ横ばいの見通し。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、前回調査とは厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

1. 景況判断

（1）国内景気

国内景況感（全産業）は、前期（7～9月期）に改善が一段落した後、今期は前年比DI、前期比DIとも再び改善し一進一退の動き。また、1～3月期の予測についてはほぼ横ばいの見通し。

（2）業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DI、前期比DIとも改善した。ただ、持ち直しの動きも足取りは鈍い。また、1～3月期の予測についてはほぼ横ばいの見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

（1）売上高

全産業のDIは、前年比、前期比とも改善。ただ、1～3月期は悪化と予測。

（2）生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIはともに前期比改善。建設業も受注高DIは前期比改善。

（3）製商品の在庫水準

過剰感は、製造業で前期に比して強まり、非製造業ではほぼ横ばい。

（4）仕入・販売価格：全産業の前期比DIは、仕入価格、販売価格がともに上昇。

（5）経常利益：全産業のDIは前年比、前期比とも改善。

（6）生産・営業用設備：全産業の前期比DIは、過剰感が弱まった。

（7）資金繰り：全産業の前期比DIは改善。

3. 雇用人員

：過剰感は引き続き弱まる。

4. 経営上の問題点、経営戦略

（1）経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

（2）重視する経営戦略

製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業、非製造業ともやや低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。

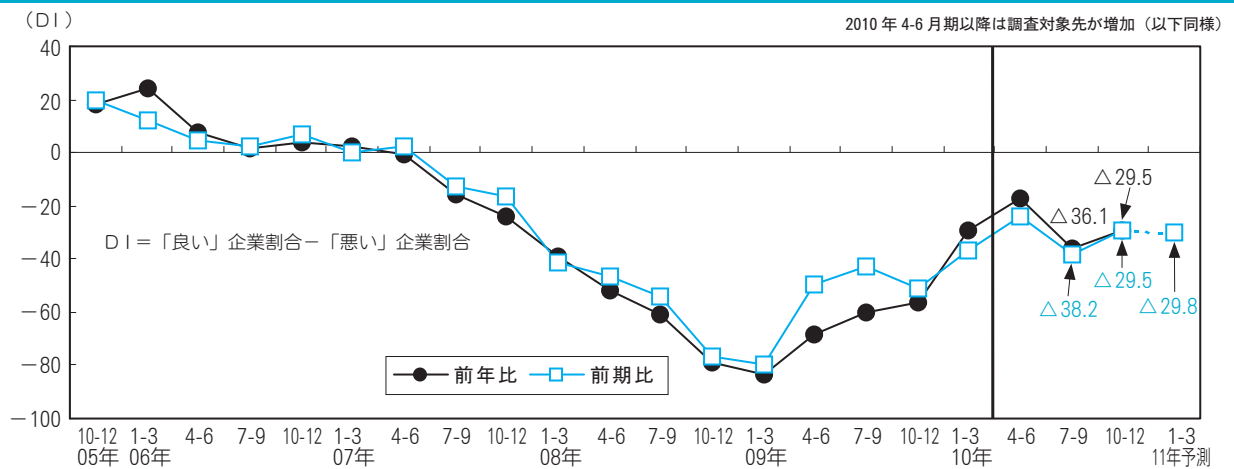
1 景況判断

1. 国内景気 ～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが $\Delta 29.5$ となり、7～9月期（ $\Delta 36.1$ ）より改善。前期比DIは $\Delta 29.5$ で、こちらも7～9月期（ $\Delta 38.2$ ）より改善した。

1～3月期の見通しについては、前期比DIが $\Delta 29.8$ と、ほぼ横ばいの予測となっている。

国内景気



*「10年」「11年」等は、2010年、2011年等を表わしています（以下同様）。

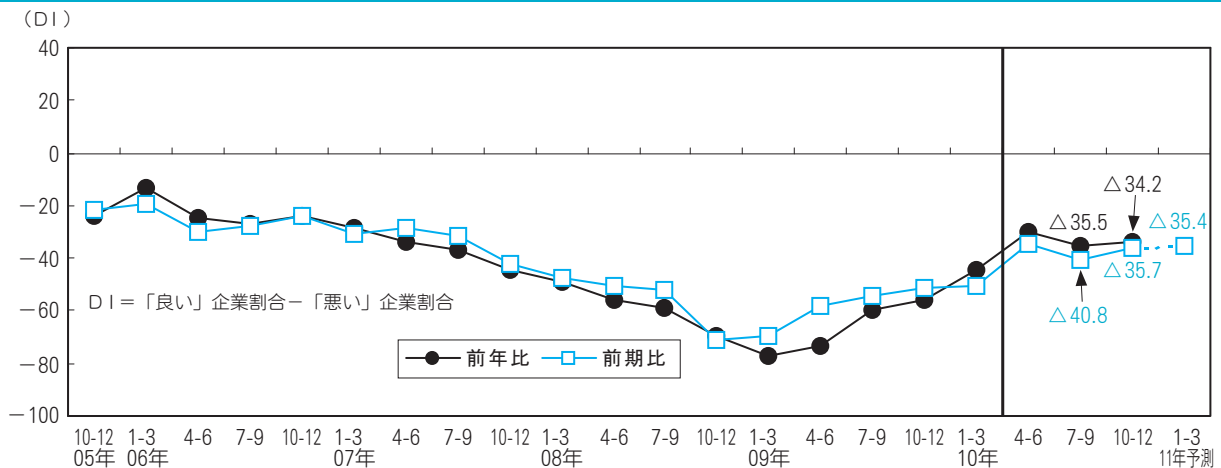
10年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

2. 業界の景気判断（景況感）～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比DIが $\Delta 34.2$ となり、7～9月期（ $\Delta 35.5$ ）より改善。また、前期比DIも $\Delta 35.7$ と7～9月期（ $\Delta 40.8$ ）より改善した。

1～3月期の見通しについては、前期比DIは $\Delta 35.4$ と、ほぼ横ばいの予測となっている。

所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、10～12月期の前年比DIは、製造業全般は改善がみられた。ただ、食料品、化学・医薬品、金属製品・非鉄の3業種は悪化した。また、非製造業全般は悪化し、卸売業、小売業、観光（宿泊）・レジャー、その他の非製造業など4業種で悪化がみられた。

【前期比】

10～12月期の前期比DIは、製造業全般では改善したが、化学・医薬品、金属製品・非鉄、機械工業の3業種では悪化となった。非製造業は全般ではほぼ横ばいで、卸売業がほぼ横ばい、小売業、建設業が悪化した他は改善となった。

1～3月期の見通しをみると、製造業は全体ではやや悪化の予測。食料品、繊維製品、その他の製造業で悪化だが、それ以外の業種は改善と予測。

非製造業は全体では改善予測。ただ、卸売業、運輸業、観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉は悪化の予測。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	1～3月(予測)
全産業	△35.5	△34.2	△40.8	△35.7	△35.4
製造業	△32.3	△26.5	△37.1	△27.8	△30.2
食料品	△38.1	△38.9	△38.1	△33.3	△44.4
繊維製品 (靴下)	△62.1	△51.5	△65.5	△48.5	△51.5
木材・木製品	△58.8	△53.3	△64.7	△33.3	△53.3
化学・医薬品	△50.0	△33.3	△41.7	△40.0	△33.3
プラスチック製品	△57.1	△63.6	△42.9	△63.6	△54.5
金属製品・非鉄	△52.6	△29.4	△52.6	△11.8	△5.9
機械工業	26.3	5.6	△10.5	△11.1	△5.6
その他の製造業	17.6	27.8	5.9	△5.6	5.6
非製造業	△33.3	△25.0	△36.1	△15.6	△37.5
卸売業	△38.6	△42.0	△44.4	△43.9	△40.8
小売業	△30.8	△45.9	△41.0	△40.5	△48.6
建設業	△38.1	△58.3	△42.9	△66.7	△45.8
不動産業	△63.4	△60.5	△63.4	△65.1	△44.2
運輸業	△50.0	△44.4	△50.0	△44.4	△44.4
観光(宿泊)・レジャー	△25.0	0.0	△25.0	△14.3	△28.6
医療・福祉	25.0	11.1	△12.5	11.1	△44.4
サービス業	20.0	40.0	20.0	20.0	△20.0
その他の非製造業	△39.1	△18.2	△39.1	△18.2	△9.1
	△43.8	△50.0	△56.3	△41.7	△33.3

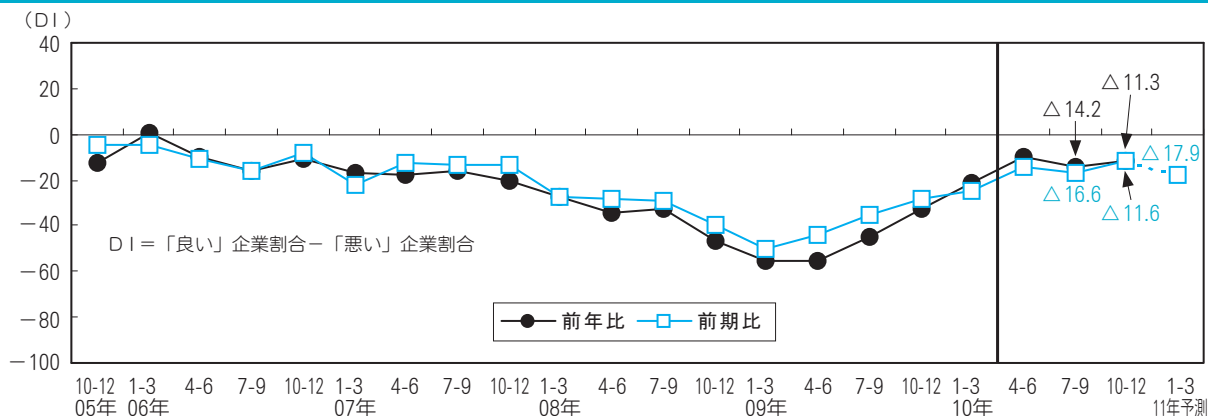
自社全般の業況

10～12月期の自社全般の業況は、前年比DIが△11.3となり、7～9月期の△14.2から改善した。前期比DIは△11.6で7～9月期の△16.6より改善した。

1～3月期の見通しは、前期比DIが△17.9となり、悪化の予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



2 企業（自社）の経営状況

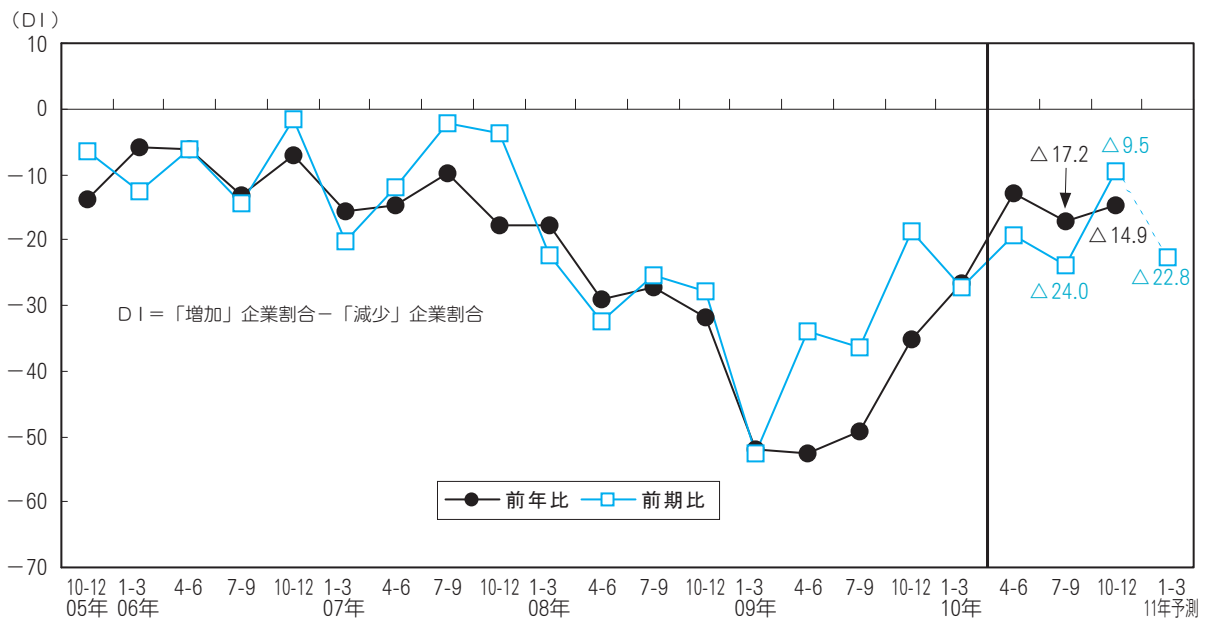
1. 売上高 ～前年比、前期比とも改善～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

10～12月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△14.9となり、7～9月期の△17.2から改善した。また、前期比D Iは△9.5で、7～9月期の△24.0より改善した。

1～3月期の見通しについては前期比D Iが△22.8と、悪化の予測となっている。

売上高（全産業）



【製造業】（前期比）

10～12月期の前期比D Iはやや改善。食料品、繊維製品、プラスチック製品が7～9月期に比べ改善を見せた。ただ、それ以外の業種は悪化した。

1～3月期は悪化の予測だが、木材・木製品、化学・医薬品、プラスチック製品、その他の製造業は改善の見通し。それ以外の業種は悪化と予測。

【非製造業】（前期比）

10～12月期の前期比D Iは改善。7～9月期に比べ、小売業は悪化、医療・福祉は横ばいだが、それ以外の業種は改善した。

1～3月期は悪化の見通し。建設業で改善、不動産業、サービス業で横ばいの予測だが、それ以外の業種は悪化とみている。

主要業種の売上高（前期比）

業種別D I【奈良県】	7～9月	10～12月	1～3月 (予測)
全産業	△24.0	△9.5	△22.8
製造業	△19.2	△17.9	△23.5
食料品	△19.0	11.1	△44.4
繊維製品	△48.3	△30.3	△45.5
(靴下)	△35.3	△40.0	△53.3
木材・木製品	△8.3	△26.7	△20.0
化学・医薬品	△28.6	△90.9	△45.5
プラスチック製品	△57.9	△17.6	0.0
金属製品・非鉄	15.8	5.6	△44.4
機械工業	17.6	11.1	5.6
その他の製造業	△11.1	△21.9	0.0
非製造業	△28.7	△0.6	△22.1
卸売業	△20.5	8.3	△38.9
小売業	△19.0	△21.7	△43.5
建設業	△41.5	△14.0	2.3
不動産業	△30.0	0.0	0.0
運輸業	△62.5	57.1	14.3
観光(宿泊)・レジャー	△12.5	33.3	△88.9
医療・福祉	40.0	40.0	△20.0
サービス業	△30.4	△9.1	△9.1
その他の非製造業	△37.5	△9.1	△18.2
【近隣他府県】	△17.2	△30.8	△19.2

特集

2. 生産高・受注高・操業率 ～製造業は、生産高、受注高、操業率ともに改善～

(1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高の前期比DIは△8.0となり、7～9月期の△13.8に比べ改善した。

業種別の同DIは、食料品、繊維製品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業が改善となった。

1～3月期の見通しでは、製造業の前期比DIは△19.8と悪化の見込み。ただ、業種別の同DIで、化学・医薬品、プラスチック製品は改善の見込み。

(2) 受注高【製造業・建設業】

10～12月期の受注高は、製造業では、前期比DIは△9.9と、7～9月期の△17.4より改善。また、建設業の同DIは△7.0と、7～9月期の△48.8より改善となった。製造業の業種別の同DIは、食料品、繊維製品、プラスチック製品、その他の製造業で改善。それ以外の業種で悪化となった。

1～3月期の見通しについては、製造業では△18.5と悪化の見込み。業種別では、木材・木製品、化学・医薬品、プラスチック製品では改善の見込みだが、それ以外の業種では悪化の見込み。

また、建設業は同△4.7と改善の見込み。

(3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率の前期比DIは△9.9となり、7～9月期(△12.6)より改善した。業種別の同DIでは、化学・医薬品、金属製品・非鉄は悪化だが、それ以外の業種で改善となった。

1～3月期の見通しは、前期比DIが△16.0と、悪化を予測している。業種別では、木材・木製品が横ばい、化学・医薬品、プラスチック製品が改善の見通しだが、それ以外の業種で悪化の予測。

製造業の生産高（前期比）

業種別DI【奈良県】	7～9月	10～12月	1～3月 (予測)
製造業	△13.8	△8.0	△19.8
食料品	△19.0	11.1	△50.0
繊維製品 (靴下)	△37.9 △23.5	△24.2 △33.3	△36.4 △60.0
木材・木製品	△25.0	6.7	0.0
化学・医薬品	△14.3	△63.6	△18.2
プラスチック製品	△47.4	△17.6	0.0
金属製品・非鉄	36.8	5.6	△44.4
機械工業	11.8	5.6	5.6
その他の製造業	△8.3	0.0	△6.3
【近隣他府県】	△31.6	△22.2	△33.3

製造業・建設業の受注高（前期比）

業種別DI【奈良県】	7～9月	10～12月	1～3月 (予測)
製造業	△17.4	△9.1	△18.5
食料品	△28.6	11.1	△22.2
繊維製品 (靴下)	△44.8 △47.1	△27.3 △33.3	△36.4 △53.3
木材・木製品	0.0	△13.3	△6.7
化学・医薬品	△21.4	△63.6	△27.3
プラスチック製品	△52.6	△11.8	△5.9
金属製品・非鉄	31.6	11.1	△22.2
機械工業	23.5	5.6	0.0
その他の製造業	△19.4	△3.1	△15.6
【近隣他府県】	△36.4	△44.4	△33.3
奈良県建設業	△48.8	△7.0	△4.7

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比）

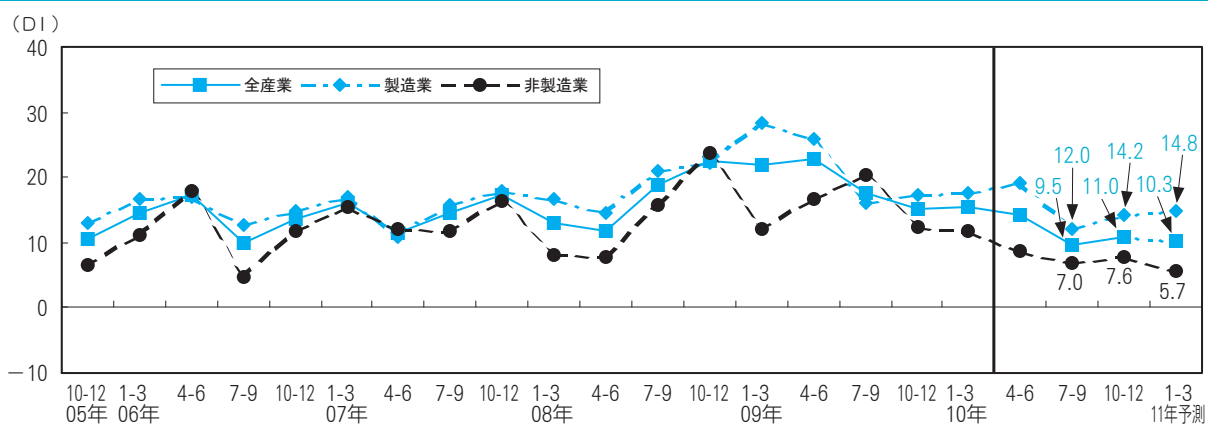
業種別DI【奈良県】	7～9月	10～12月	1～3月 (予測)
製造業全体	△12.6	△9.9	△16.0
食料品	△23.8	5.6	△33.3
繊維製品 (靴下)	△34.5 △29.4	△27.3 △33.3	△30.3 △46.7
木材・木製品	△8.3	△6.7	△6.7
化学・医薬品	△14.3	△63.6	△9.1
プラスチック製品	△42.1	△29.4	0.0
金属製品・非鉄	31.6	22.2	△22.2
機械工業	11.8	16.7	△5.6
その他の製造業	△8.3	△6.3	△9.4
【近隣他府県】	△26.3	△38.9	△38.9

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は全産業で強まる ～

10～12月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが14.2で、7～9月期（12.0）より過剰感が強まった。非製造業は同7.6で、7～9月期（7.0）に比して過剰感はほぼ横ばいとなった。

1～3月期の見通しでは、製造業のDIは14.8と10～12月期比で過剰感はほぼ横ばい、非製造業のDIは5.7となり、過剰感は弱まるものと予測している。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DI、販売価格DIとも上昇 ～

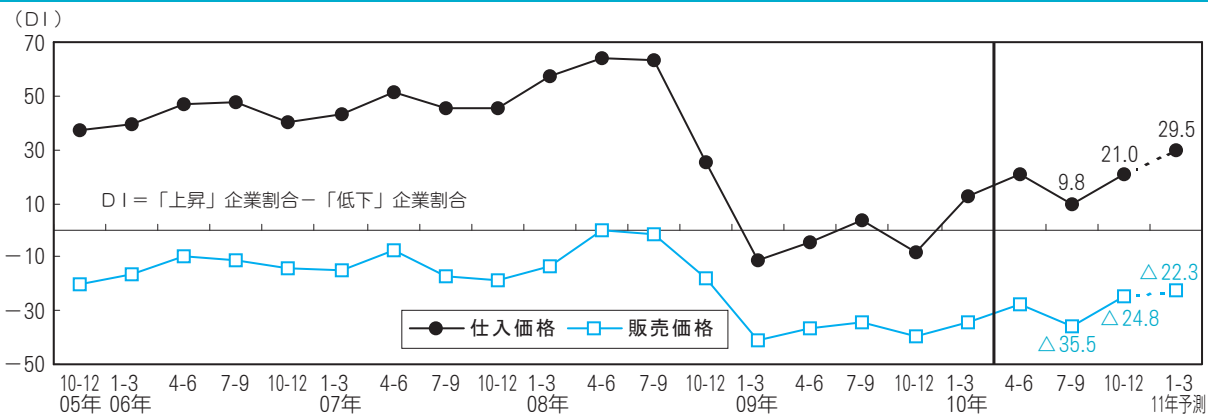
(1) 仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は21.0と7～9月期（9.8）より上昇。1～3月期の見通しは29.5となり、今期に比してまた上昇と予測。

(2) 販売価格

10～12月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△24.8と7～9月期（△35.5）より上昇。1～3月期の見通しは△22.3となり、今期に比して上昇と予測。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



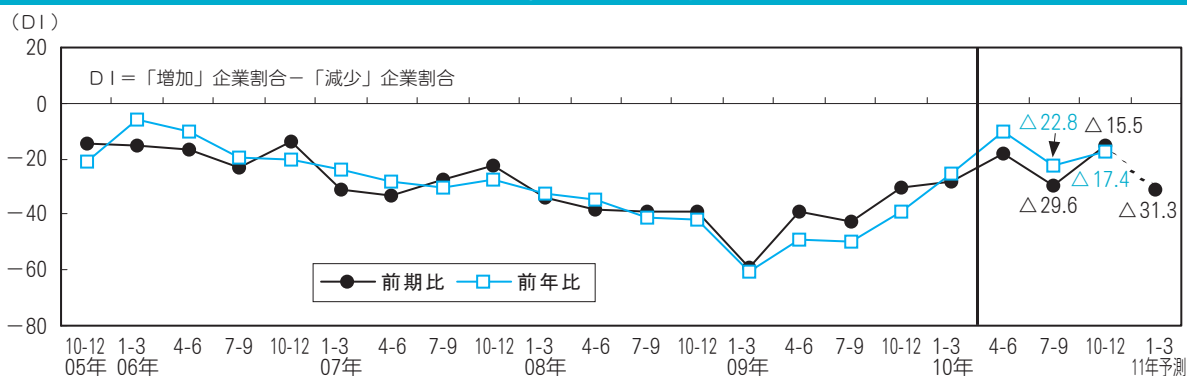
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比とも改善～

10～12月期の経常利益は、前年比D Iが△17.4と、7～9月期（△22.8）に比べ改善。また、前期比D Iは△15.5で、7～9月期（△29.6）に比べ改善した。

1～3月期の見通しは、前期比D Iが△31.3となり、悪化すると予測している。

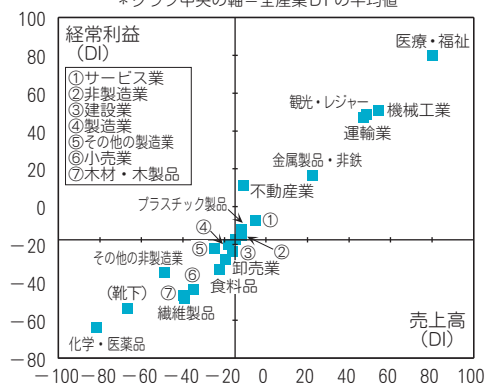
経常利益（全産業）



売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、売上および利益が良好であるのは、機械工業、金属製品・非鉄、運輸業、観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉など。一方、繊維製品、木材・木製品、化学・医薬品、小売業、その他の非製造業などは厳しい収益環境となっている。

売上高と経常利益からみた業種別景況 【自社の業況判断、前年比】

* グラフ中央の軸 = 全産業D Iの平均値

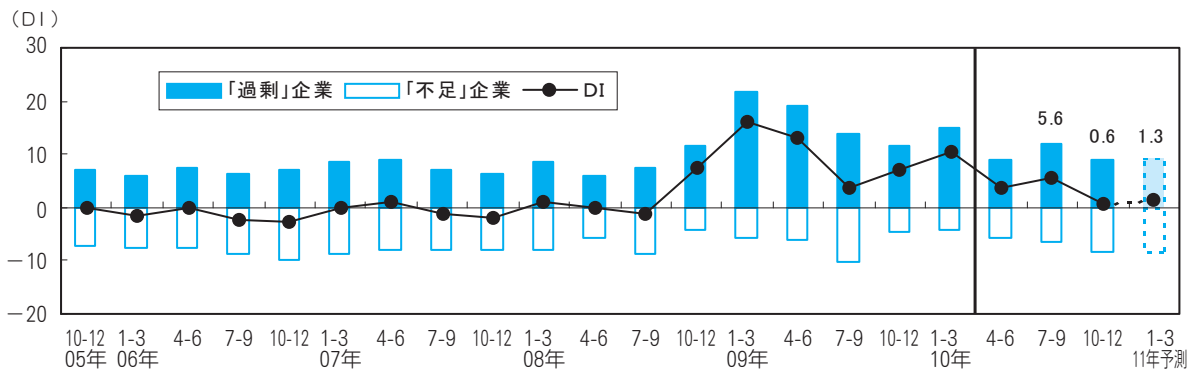


6. 生産・営業用設備 ～過剰感は弱まる～

10～12月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが0.6となり、7～9月期（5.6）より過剰感が弱まった。

1～3月期の見通しについては、前期比D Iが1.3と、10～12月期比で過剰感はほぼ横ばいと予測。

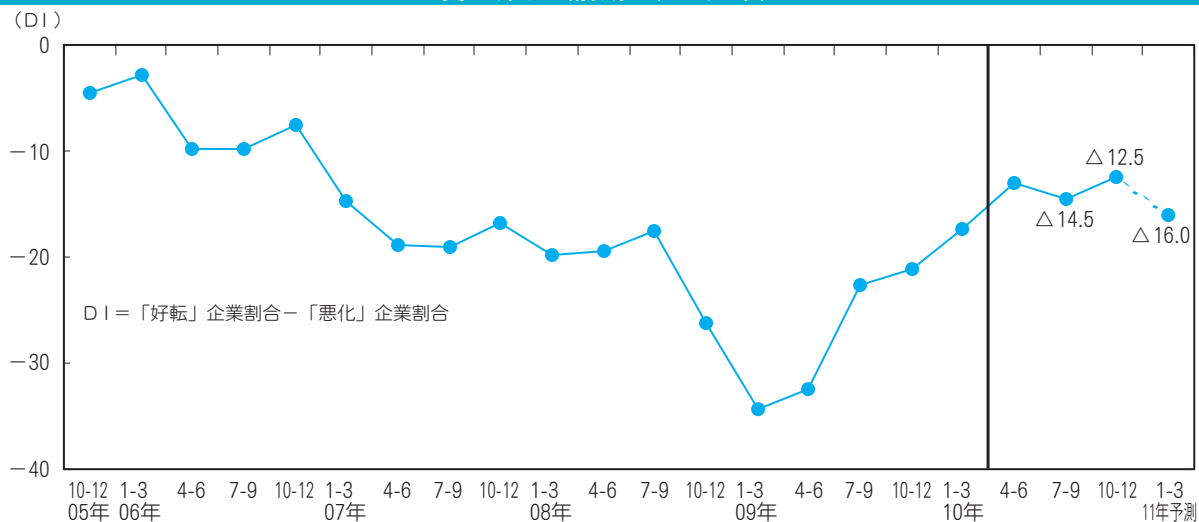
生産・営業用設備（前期比、全産業）



7. 資金繰り ～前期比改善～

10～12月期の全産業の資金繰りDI（前期比） $\Delta 12.5$ となり、7～9月期（ $\Delta 14.5$ ）より改善した。1～3月期の見通しは、 $\Delta 16.0$ となり悪化とみている。

資金繰り（前期比、全産業）

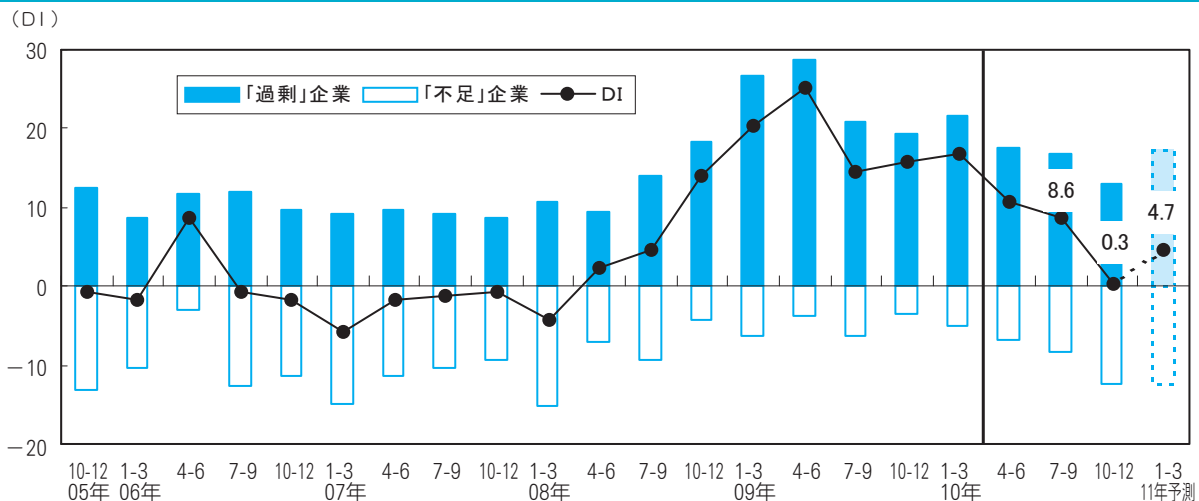


3 雇用人員 ～過剰感は引き続き弱まる～

10～12月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は0.3となり、7～9月期（8.6）より過剰感は弱まった。

1～3月期の見通しでは、全産業で4.7と過剰感は10～12月期より強まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



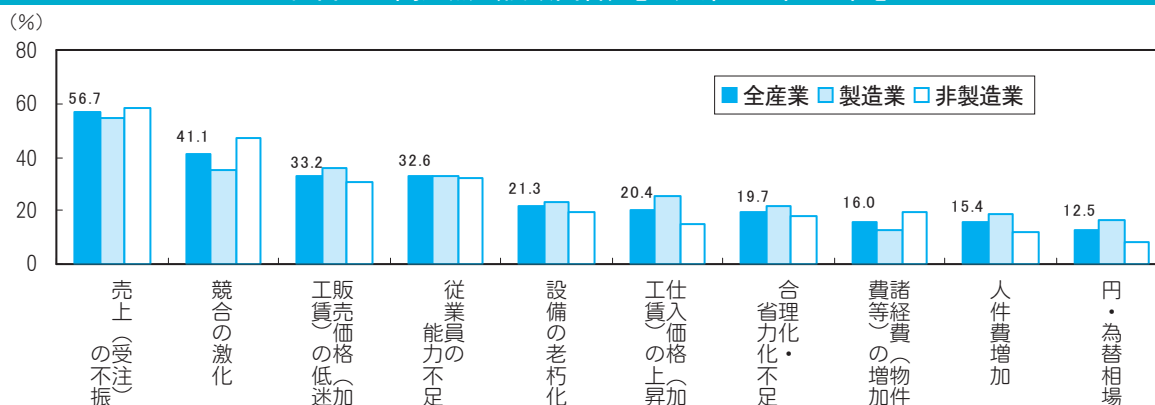
4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも売上（受注）不振が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（56.7%）、「競合の激化」（41.1%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（33.2%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（54.9%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（35.8%）、「競合の激化」（35.2%）と続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（58.6%）が最も多く、以下「競合の激化」（47.1%）、「従業員の能力不足」（32.5%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】

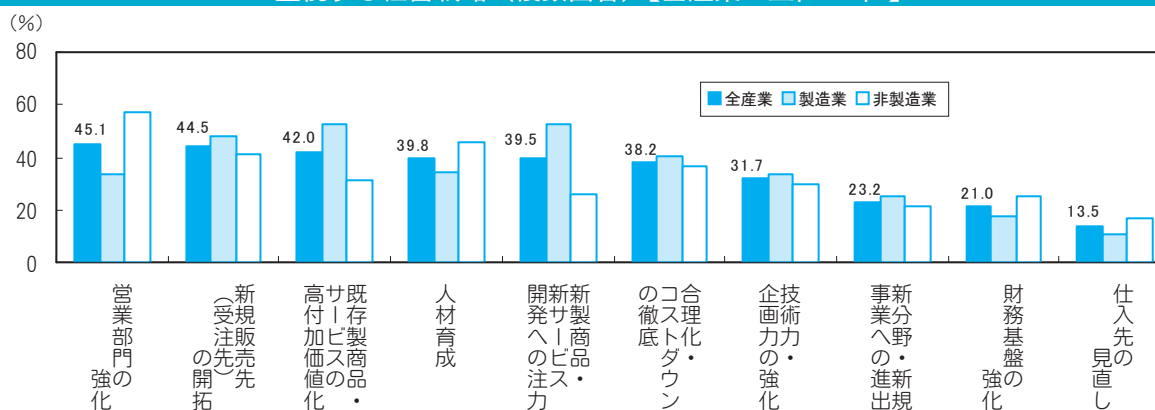


2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「既存製商品・サービスの高付加価値化」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業では、「営業部門の強化」（45.1%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（44.5%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（42.0%）の順。

製造業では、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（52.5%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（52.5%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（48.1%）の順。一方、非製造業では、「営業部門の強化」（57.3%）、「人材育成」（45.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（40.8%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

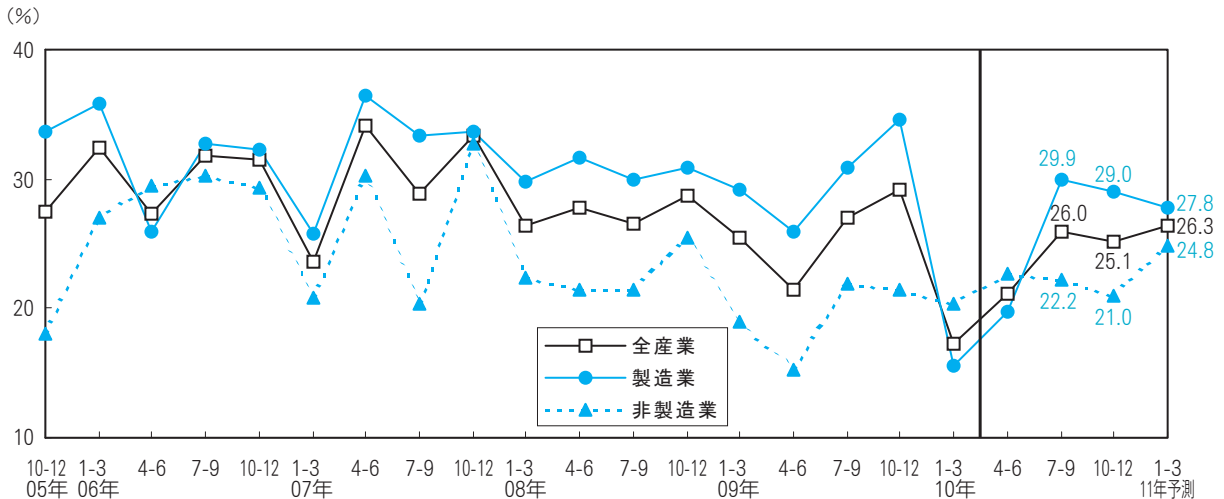
～実績は、製造業、非製造業ともやや低下～

10～12月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が29.0%と、7～9月期（29.9%）に比してやや低下。また、非製造業は21.0%となり、7～9月期（22.2%）に比べてやや低下した。

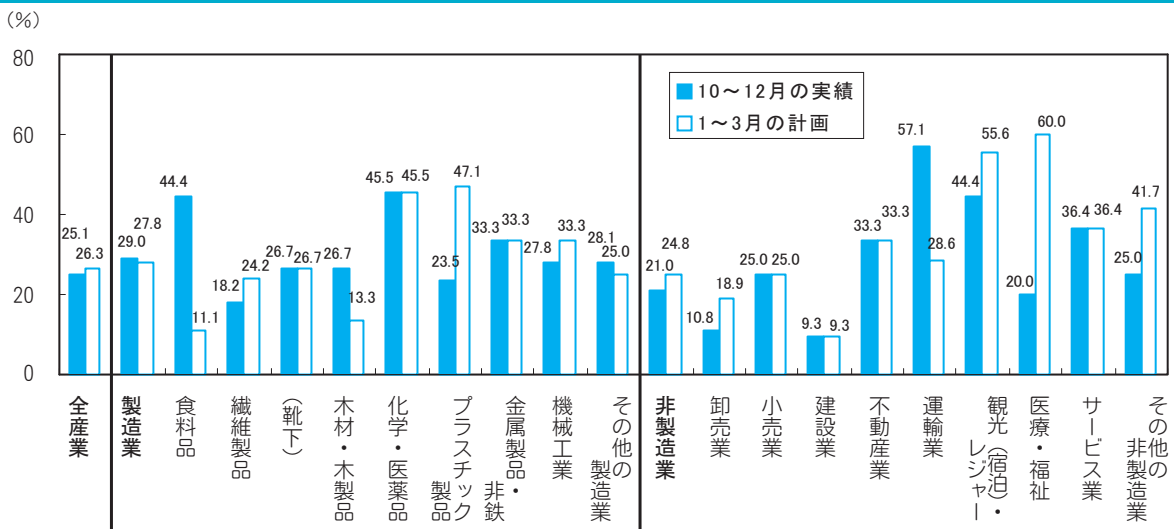
1～3月期の見通しは、製造業が27.8%とやや低下、一方、非製造業は24.8%と上昇の見込み。

業種別にみると、10～12月期の実績は、製造業では化学・医薬品、食料品、金属製品・非鉄で、非製造業では運輸業、観光（宿泊）・レジャー、サービス業で比較的割合が高い。また、1～3月期の計画では、製造業ではプラスチック製品、化学・医薬品、金属製品・非鉄、機械工業、非製造業では医療・福祉、観光（宿泊）・レジャー、その他の非製造業の割合が高くなっている。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

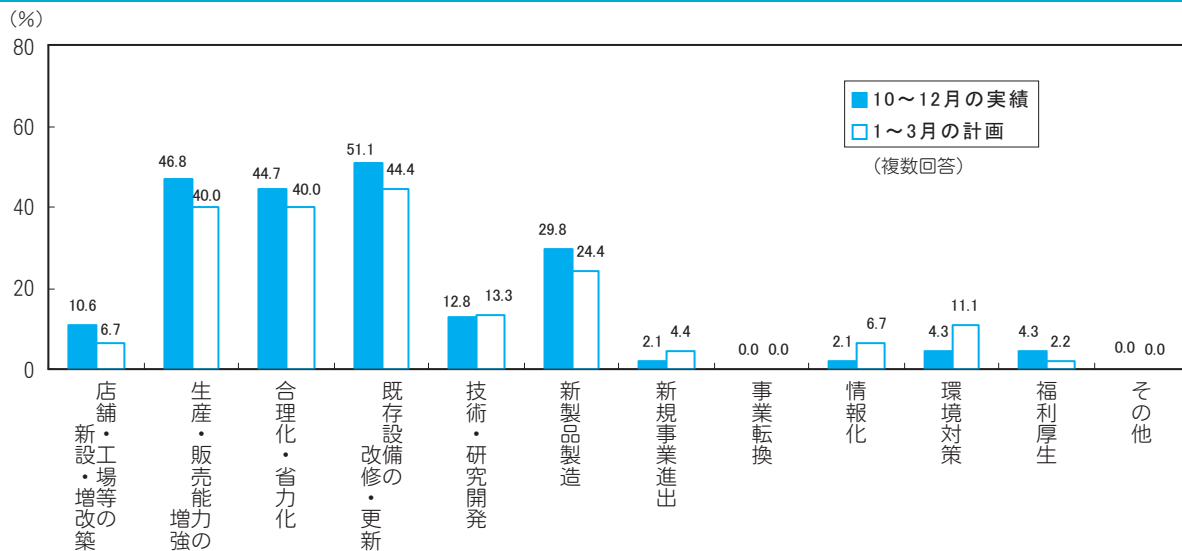
製造業の10～12月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(51.1%)が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(46.8%)、「合理化・省力化」(44.7%)と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(69.7%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(21.2%)、「生産・販売能力の増強」(18.2%)の順となっている。

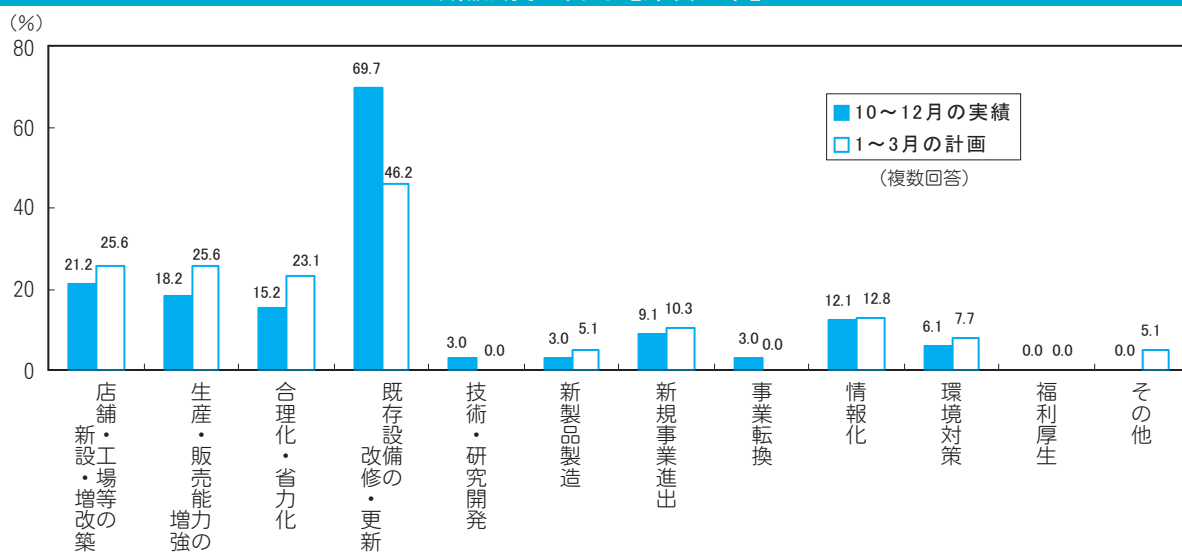
1～3月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(44.4%)、「生産・販売能力の増強」(40.0%)、「合理化・省力化」(40.0%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(46.2%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(25.6%)、「生産・販売能力の増強」(25.6%)の順となっている。

(山城 満)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	△29.5	△29.8	△11.6	△17.9	11.0	10.3	21.0	29.5	△24.8	△22.3	△15.5	△31.3	△12.5	△16.0	0.3	4.7
製造業	△29.0	△30.9	△10.5	△14.8	16.7	14.8	35.8	43.2	△22.8	△22.8	△21.6	△27.8	△13.6	△13.0	3.7	9.3
食料品	△33.3	△38.9	△5.6	△22.2	16.7	5.6	16.7	22.2	△11.1	△16.7	5.6	△38.9	△22.2	△11.1	△11.1	16.7
繊維製品 (靴下)	△51.5	△51.5	△33.3	△30.3	15.2	21.2	60.6	63.6	△27.3	△30.3	△48.5	△54.5	△21.2	△33.3	27.3	30.3
木材・木製品	△53.3	△60.0	△26.7	△40.0	13.3	13.3	60.0	73.3	△13.3	△20.0	△53.3	△66.7	△13.3	△26.7	40.0	40.0
化学・医薬品	△33.3	△33.3	△13.3	△20.0	13.3	13.3	0.0	13.3	△40.0	△26.7	△26.7	△33.3	△13.3	△6.7	△6.7	0.0
プラスチック製品	△45.5	△36.4	△45.5	△36.4	36.4	27.3	63.6	63.6	△27.3	△9.1	△81.8	△36.4	0.0	0.0	18.2	27.3
金属製品・非鉄	△23.5	△11.8	△11.8	0.0	5.9	17.6	41.2	70.6	△17.6	△11.8	△5.9	△5.9	△5.9	5.9	△11.8	△11.8
機械工業	△5.6	△11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	27.8	38.9	△5.6	△27.8	5.6	△33.3	△5.6	△22.2	△16.7	11.1
その他の製造業	△16.7	△11.1	16.7	11.1	11.1	16.7	27.8	22.2	△27.8	△22.2	0.0	5.6	0.0	△5.6	11.1	5.6
非製造業	△18.8	△34.4	△3.1	△15.6	12.5	9.4	34.4	40.6	△25.0	△25.0	△21.9	△15.6	△21.9	△9.4	3.1	△6.3
卸売業	△29.9	△28.7	△12.7	△21.0	7.6	5.7	5.7	15.3	△26.8	△21.7	△9.1	△35.1	△11.5	△19.1	△3.2	0.0
小売業	△21.6	△27.0	△18.9	△21.6	8.1	2.7	18.9	40.5	△27.0	△5.4	△11.1	△50.0	△5.4	△13.5	0.0	2.7
建設業	△54.2	△29.2	△45.8	△37.5	12.5	4.2	0.0	12.5	△29.2	△29.2	△34.8	△56.5	△25.0	△29.2	8.3	0.0
不動産業	△37.2	△39.5	△16.3	0.0	7.0	0.0	7.0	14.0	△46.5	△32.6	△20.9	△16.3	△23.3	△23.3	△7.0	△4.7
運輸業	△44.4	△44.4	△11.1	△33.3	22.2	22.2	△11.1	△22.2	△33.3	△33.3	11.1	△11.1	0.0	0.0	△11.1	△11.1
観光(宿泊)・レジャー	△14.3	△14.3	28.6	△28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	△14.3	△14.3	28.6	14.3	△14.3	△14.3	△28.6	△28.6
医療・福祉	△11.1	△22.2	44.4	△66.7	0.0	33.3	11.1	0.0	22.2	△55.6	33.3	△88.9	33.3	△33.3	0.0	33.3
サービス業	△20.0	△20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	△20.0	20.0	0.0	△40.0	△40.0
その他の非製造業	△9.1	0.0	0.0	△18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	△9.1	0.0	△18.2	9.1	0.0	△9.1	9.1
近隣他府県(全産業)	△38.5	△38.5	△30.8	△30.8	11.5	11.5	50.0	61.5	△11.5	△11.5	△57.7	△38.5	△19.2	△23.1	3.8	0.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2010年12月下旬～2011年1月中旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,036先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：345先（有効回答率33.3%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 319先：92.5%

■近隣他府県 26先：7.5% 大阪府7先、和歌山県9先、京都府9先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	319	100.0	14.7	20.7	32.9	13.2	14.1	4.1	1.9	5.3	48.6	37.0	6.9
製造業	162	50.8	13.0	19.8	30.9	15.4	16.0	4.3	1.9	6.2	53.7	32.1	6.2
食料品	18	5.6	16.7	11.1	5.6	33.3	27.8	5.6	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0
繊維製品 (靴下)	33	10.3	12.1	24.2	42.4	9.1	6.1	3.0	6.1	9.1	51.5	33.3	0.0
木材・木製品	15	4.7	13.3	13.3	46.7	13.3	13.3	0.0	6.7	13.3	53.3	26.7	0.0
化学・医薬品	15	4.7	40.0	40.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	60.0	26.7	6.7
プラスチック製品	11	3.4	18.2	0.0	45.5	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	36.4	54.5	9.1
金属製品・非鉄	17	5.3	0.0	23.5	29.4	23.5	17.6	5.9	0.0	0.0	70.6	23.5	5.9
機械工業	18	5.6	5.6	22.2	33.3	27.8	11.1	0.0	0.0	5.6	72.2	16.7	5.6
その他の製造業	18	5.6	5.6	11.1	22.2	16.7	33.3	11.1	0.0	11.1	27.8	27.8	33.3
非製造業	32	10.0	12.5	18.8	40.6	9.4	15.6	3.1	3.1	9.4	53.1	34.4	0.0
卸売業	157	49.2	16.6	21.7	35.0	10.8	12.1	3.8	1.9	4.5	43.3	42.0	7.6
小売業	37	11.6	13.5	32.4	27.0	10.8	16.2	0.0	0.0	5.4	56.8	35.1	0.0
建設業	24	7.5	20.8	12.5	29.2	4.2	16.7	16.7	4.2	8.3	45.8	29.2	12.5
不動産業	43	13.5	16.3	23.3	48.8	7.0	4.7	0.0	0.0	0.0	32.6	65.1	2.3
運輸業	9	2.8	55.6	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1
観光(宿泊)・レジャー	7	2.2	14.3	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
医療・福祉	9	2.8	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1
サービス業	5	1.6	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0
その他の非製造業	11	3.4	9.1	0.0	72.7	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	54.5	18.2	18.2
近隣他府県(全産業)	12	3.8	0.0	41.7	33.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	58.3	8.3
近隣他府県(全産業)	26	100.0	34.6	26.9	15.4	7.7	0.0	15.4	0.0	15.4	53.8	19.2	11.5